

第 11 期

運用報告書(全体版)

日本中小型ディスカバーオープン

【2015年9月16日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

皆様の「日本中小型ディスカバーオープン」は、2015年9月16日に第11期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

 **岡三アセットマネジメント**

〒104-0028 東京都中央区八重洲2-8-1

お問い合わせは弊社カスタマーサービス部へ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

【ホームページ】

<http://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。



当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2004年9月17日から2024年9月13日までです。	
運用方針	日本中小型株マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）の受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式に投資します。 マザーファンドの運用につきましては、わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。投資にあたっては、取得時に時価総額が2,000億円以下の中小型株の中から、GAR P（グロース・アット・リーズナブル・プライス）戦略により、企業の成長性に比べて株価が割安な水準にあると判断される銘柄を厳選し、ポートフォリオを構築します。銘柄の選定にあたっては、「停滞」から「発展」へと動き始めた日本経済の方向性に焦点をあて、「先端的な新産業分野」、「市場ニーズの拡がりに対応する新産業分野」に注目します。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	日本中小型株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資制限	当ファンド	マザーファンド受益証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	日本中小型株マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年9月16日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。ただし、分配可能額が少額の場合には分配を行わないことがあります。分配に充てなかった留保益は、運用の基本方針と同一の運用を行います。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数(TOPIX)		日経ジャスダック平均株価		東証中型株指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%	ポイント	%	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
7期(2011年9月16日)	8,135	0	12.3	768.13	△ 9.1	1,198.98	1.5	872.87	△ 4.6	89.5	-	324
8期(2012年9月18日)	7,902	0	△ 2.9	758.36	△ 1.3	1,310.58	9.3	848.17	△ 2.8	87.5	-	268
9期(2013年9月17日)	13,395	300	73.3	1,181.64	55.8	1,841.90	40.5	1,334.81	57.4	90.0	-	3,362
10期(2014年9月16日)	15,835	500	21.9	1,310.86	10.9	2,322.96	26.1	1,497.53	12.2	95.7	-	768
11期(2015年9月16日)	15,599	600	2.3	1,472.60	12.3	2,497.85	7.5	1,750.80	16.9	92.1	-	540

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注) 東証株価指数(TOPIX)、日経ジャスダック平均株価、および東証中型株指数はいずれも参考指数であり、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

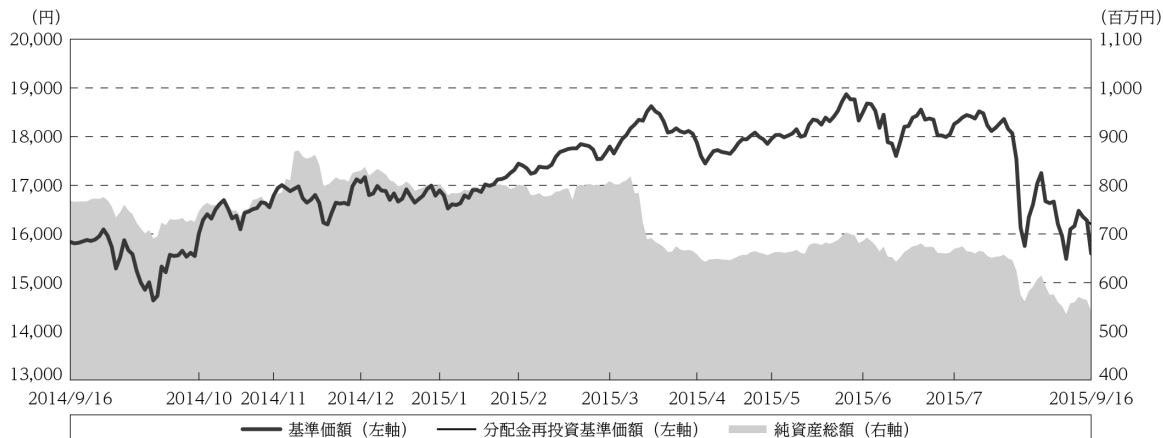
年月日	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		日経ジャスダック平均株価		東証中型株指数		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)		
(期首)	円	%	ポイント	%	円	%	ポイント	%	%	%
2014年9月16日	15,835	-	1,310.86	-	2,322.96	-	1,497.53	-	95.7	-
9月末	15,964	0.8	1,326.29	1.2	2,323.27	0.0	1,521.60	1.6	94.3	-
10月末	16,010	1.1	1,333.64	1.7	2,260.24	△ 2.7	1,526.39	1.9	93.9	-
11月末	16,788	6.0	1,410.34	7.6	2,359.92	1.6	1,613.15	7.7	95.5	-
12月末	17,064	7.8	1,407.51	7.4	2,363.94	1.8	1,625.53	8.5	95.4	-
2015年1月末	16,894	6.7	1,415.07	7.9	2,356.70	1.5	1,656.66	10.6	95.2	-
2月末	17,444	10.2	1,523.85	16.2	2,434.03	4.8	1,779.05	18.8	94.6	-
3月末	17,795	12.4	1,543.11	17.7	2,457.58	5.8	1,807.54	20.7	94.6	-
4月末	17,874	12.9	1,592.79	21.5	2,545.72	9.6	1,840.14	22.9	94.9	-
5月末	17,956	13.4	1,673.65	27.7	2,663.83	14.7	1,930.46	28.9	95.1	-
6月末	18,498	16.8	1,630.40	24.4	2,718.39	17.0	1,891.33	26.3	95.0	-
7月末	18,257	15.3	1,659.52	26.6	2,793.06	20.2	1,949.38	30.2	93.9	-
8月末	17,250	8.9	1,537.05	17.3	2,582.07	11.2	1,817.20	21.3	87.9	-
(期末)										
2015年9月16日	16,199	2.3	1,472.60	12.3	2,497.85	7.5	1,750.80	16.9	92.1	-

(注) 期末基準価額は1万口当たり分配金(税引前)込み、騰落率は期首比です。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2014年9月17日～2015年9月16日)



期首：15,835円

期末：15,599円(既払分配金(税引前):600円)

騰落率： 2.3%(分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2014年9月16日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主な投資対象である「日本中小型株マザーファンド(以下、マザーファンドといいます。)」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、証券、商品先物取引業、不動産業、サービス業などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、F P G、オープンハウス、セプテーニ・ホールディングスなどが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、情報・通信業、化学、電気機器などが基準価額にマイナスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、ソースネクスト、ディー・エル・イー、クリーク・アンド・リバー社などが基準価額にマイナスに寄与しました。

投資環境

(2014年9月17日～2015年9月16日)

国内株式市場は、期首から2014年10月中旬にかけては、世界景気見通しの下方修正などを受けて下落しましたが、10月末に日銀が追加金融緩和策を決定したことを受けて上昇に転じ、その後も、企業業績の拡大期待などを背景に、2015年6月下旬にかけて上昇基調で推移しました。しかし、7月に入ると、ギリシャ情勢に対する懸念が高まったことなどから、相場の先行きに対する不透明感が強まり、国内株式市場は一進一退の動きとなりました。8月後半以降は、米国の利上げに対する警戒感に加え、中国の景気減速に対する懸念が高まったことなどから投資家のリスク回避姿勢が強まり、国内株式市場は下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2014年9月17日～2015年9月16日)

当ファンドの運用はマザーファンドを通じて行っております。

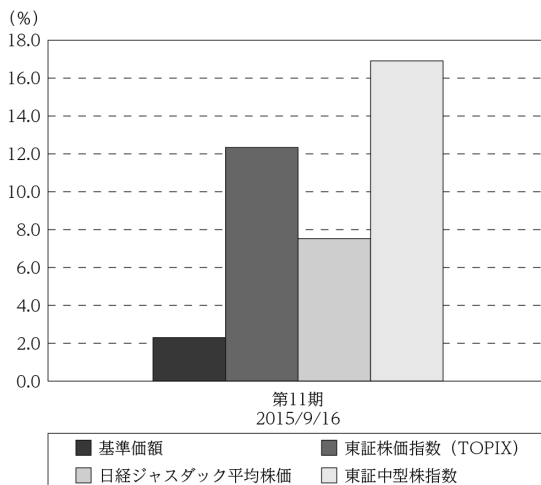
マザーファンドの運用につきましては、企業の成長性やバリュエーション面での割安さに着目し銘柄選別を行いました。テーマ別では、「ビジネス支援サービス」や「環境・エネルギー機器・サービス」の比率を高めとしました。個別銘柄では、スマートフォン向け広告配信需要増加の恩恵を受けると見込まれたセプテーニ・ホールディングスや、配電線工事受注の増加が期待されるユアテックなどを新規に組み入れました。一方、新製品の立ち上がりの遅れなどにより、短期的に業績が伸び悩むと考えられたファインデックスや、株価の上昇によりバリュエーション面での割安感が後退したと考えたF P Gなどを全部売却しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2014年9月17日～2015年9月16日)

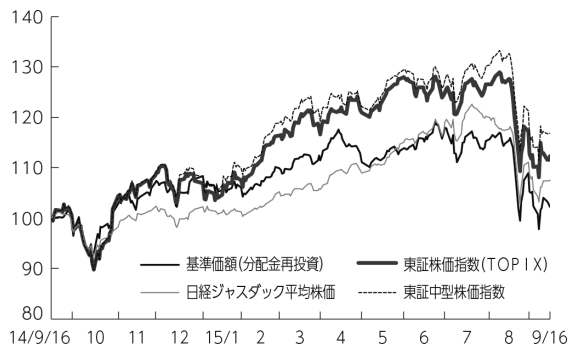
当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、分配金も考慮した当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）、日経ジャスダック平均株価および東証中型株指数の騰落率を下回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の変動要因」をご参照ください。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



- (注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。
 (注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）、日経ジャスダック平均株価および東証中型株指数です。

基準価額と参考指数の推移



- (注) 上記グラフは、期首の基準価額及び各参考指数を100として指数化したものです。基準価額は分配金再投資基準価額です。

分配金

(2014年9月17日～2015年9月16日)

毎年9月16日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき収益分配を行います。

分配金額は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額を分配対象収益とし、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勧案のうえ決定します。

当期の分配金につきましては、1万口当たり600円(税引前)とさせて頂きました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(分配原資の内訳)

(単位:円、1万口当たり、税引前)

項目	第11期
	2014年9月17日～ 2015年9月16日
当期分配金	600
(対基準価額比率)	3.704%
当期の収益	—
当期の収益以外	600
翌期繰越分配対象額	5,599

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

国内株式市場は、米国の利上げ観測や、新興国の景気減速懸念など外部環境の不透明要因に対する警戒感から、短期的には値動きの荒い展開が続くと想定されますが、国内景気の回復や企業業績の拡大が続くことに加え、バリュエーションに割安感があると考えられることなどから、中長期的には緩やかに上昇すると考えております。

当ファンドの運用はマザーファンドを通じて行なってまいります。マザーファンドの運用につきましては、「先端的な新産業分野」や「市場ニーズの拡がりに対応する新産業分野」に注目し、企業の成長性に比べて株価が割安な水準にあると判断される銘柄に投資を行う方針です。当面は、新興国経済の成長鈍化などが懸念されるため、外需依存度の高い銘柄の投資比率を抑制し、国内の雇用や所得の改善などを背景に業績拡大が期待される内需関連銘柄を中心に組み入れる方針です。テーマ別では、「ビジネス支援サービス」や「環境・エネルギー機器・サービス」の比率を高めとする方針です。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○ 1万口当たりの費用明細

(2014年9月17日～2015年9月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 299	% 1.728	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(150)	(0.864)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(131)	(0.756)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(19)	(0.108)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	65	0.375	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(65)	(0.375)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	2	0.011	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(2)	(0.011)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	366	2.114	
期中の平均基準価額は、17,316円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2014年9月17日～2015年9月16日)

○ 売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本中小型株マザーファンド	千口 57,319	千円 142,000	千口 169,134	千円 426,000

(注) 口数・金額の単位未満は切捨てです。

○株式売買比率

(2014年9月17日～2015年9月16日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	日本中小型株マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	1,720,682千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	694,842千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.47	

(注) (b)は各月末現在のマザーファンドの組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2014年9月17日～2015年9月16日)

利害関係人との取引状況

<日本中小型ディスカバーオープン>

該当事項はございません。

<日本中小型株マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 710	百万円 194	% 27.3	百万円 1,010	百万円 340	% 33.7

平均保有割合 99.7%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合です。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,768千円
うち利害関係人への支払額 (B)	864千円
(B) / (A)	31.2%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2015年9月16日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本中小型株マザーファンド	千口 330,265	千口 218,450	千円 518,819

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

○投資信託財産の構成

(2015年9月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日本中小型株マザーファンド	千円 518,819	% 91.5
コール・ローン等、その他	48,094	8.5
投資信託財産総額	566,913	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年9月16日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	566,913,484
コール・ローン等	48,094,277
日本中小型株マザーファンド(評価額)	518,819,163
未収利息	44
(B) 負債	26,676,937
未払収益分配金	20,779,023
未払信託報酬	5,861,342
その他未払費用	36,572
(C) 純資産総額(A-B)	540,236,547
元本	346,317,052
次期繰越損益金	193,919,495
(D) 受益権総口数	346,317,052口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,599円

(注) 運用報告書作成時点では、監査未了です。

(注) 計算期間末における1口当たり純資産額は1,5599円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は485,264,959円、期中追加設定元本額は136,435,902円、期中一部解約元本額は275,383,809円です。

○損益の状況 (2014年9月17日～2015年9月16日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	2,679
受取利息	2,679
(B) 有価証券売買損益	12,288,709
売買益	47,298,066
売買損	△ 35,009,357
(C) 信託報酬等	△ 12,648,933
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 357,545
(E) 前期繰越損益金	57,452,042
(F) 追加信託差損益金	157,604,021
(配当等相当額)	(82,184,650)
(売買損益相当額)	(75,419,371)
(G) 計(D+E+F)	214,698,518
(H) 収益分配金	△ 20,779,023
次期繰越損益金(G+H)	193,919,495
追加信託差損益金	157,604,021
(配当等相当額)	(82,646,074)
(売買損益相当額)	(74,957,947)
分配準備積立金	36,673,019
繰越損益金	△ 357,545

(注) 損益の状況の中で、(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。(C)信託報酬等は消費税等相当額、監査費用を含めて表示しております。(F)追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第11期
(a) 配当等収益(費用控除後)	0円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	157,246,476円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	57,452,042円
分配対象収益(a+b+c+d)	214,698,518円
分配対象収益(1万口当たり)	6,199円
分配金額	20,779,023円
分配金額(1万口当たり)	600円

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税引前）	600円
支払開始日	2015年9月25日（金）までの間に支払いを開始します。
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店

〈お知らせ〉

- ・法令諸規則の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。（実施日：2014年12月1日）
- ・弊社は、資産運用・リスク管理態勢の高度化等への取り組みを一段と強化すべく、2015年4月1日付けで運用部門に関し以下の組織変更を行いました。
 - ①運用企画部の新設
 - ②投資調査部を投資情報部に改称
 - ③運用各部を投資対象資産別に再編
 - ④トレーディング部を運用本部から分離

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じることがありますのでご了承ください。

日本中小型株マザーファンド 第11期 運用状況のご報告 決算日：2015年9月16日

「日本中小型株マザーファンド」は、2015年9月16日に第11期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式に投資し、信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		日経ジャスダック平均株価		東証中型株指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	期騰落率	中率	(参考指数)	期騰落率	(参考指数)	期騰落率	中率	(参考指数)			
	円	%	ポイント	%	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
7期(2011年9月16日)	10,011	15.8	768.13	△ 9.1	1,198.98	1.5	872.87	△ 4.6	94.1	—	340
8期(2012年9月18日)	9,870	△ 1.4	758.36	△ 1.3	1,310.58	9.3	848.17	△ 2.8	93.6	—	278
9期(2013年9月17日)	18,274	85.1	1,181.64	55.8	1,841.90	40.5	1,334.81	57.4	93.5	—	3,269
10期(2014年9月16日)	22,797	24.8	1,310.86	10.9	2,322.96	26.1	1,497.53	12.2	97.7	—	777
11期(2015年9月16日)	23,750	4.2	1,472.60	12.3	2,497.85	7.5	1,750.80	16.9	95.9	—	518

(注) 基準価額は1万口当たりです。

(注) 東証株価指数 (TOPIX)、日経ジャスダック平均株価、および東証中型株指数はいずれも参考指数であり、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

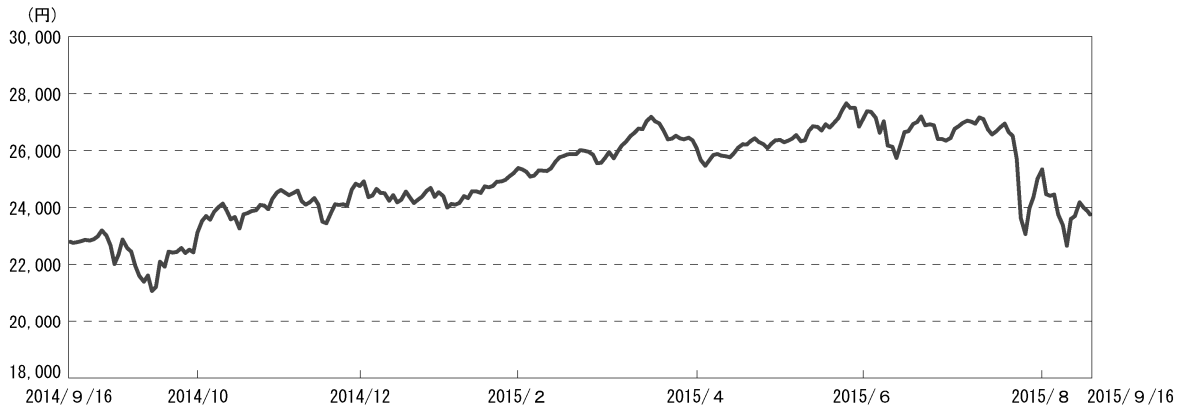
年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		日経ジャスダック平均株価		東証中型株指数		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	中率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率	中率			
(期首) 2014年9月16日	円	%	ポイント	%	円	%	ポイント	%	%	%
9月末	22,797	—	1,310.86	—	2,322.96	—	1,497.53	—	97.7	—
10月末	23,004	0.9	1,326.29	1.2	2,323.27	0.0	1,521.60	1.6	96.0	—
11月末	23,109	1.4	1,333.64	1.7	2,260.24	△ 2.7	1,526.39	1.9	96.4	—
12月末	24,294	6.6	1,410.34	7.6	2,359.92	1.6	1,613.15	7.7	97.5	—
2015年1月末	24,753	8.6	1,407.51	7.4	2,363.94	1.8	1,625.53	8.5	97.6	—
2月末	24,540	7.6	1,415.07	7.9	2,356.70	1.5	1,656.66	10.6	98.1	—
3月末	25,389	11.4	1,523.85	16.2	2,434.03	4.8	1,779.05	18.8	96.8	—
4月末	25,943	13.8	1,543.11	17.7	2,457.58	5.8	1,807.54	20.7	96.9	—
5月末	26,087	14.4	1,592.79	21.5	2,545.72	9.6	1,840.14	22.9	97.1	—
6月末	26,243	15.1	1,673.65	27.7	2,663.83	14.7	1,930.46	28.9	97.0	—
7月末	27,099	18.9	1,630.40	24.4	2,718.39	17.0	1,891.33	26.3	97.6	—
8月末	26,759	17.4	1,659.52	26.6	2,793.06	20.2	1,949.38	30.2	97.4	—
(期末) 2015年9月16日	25,343	11.2	1,537.05	17.3	2,582.07	11.2	1,817.20	21.3	90.8	—
2015年9月16日	23,750	4.2	1,472.60	12.3	2,497.85	7.5	1,750.80	16.9	95.9	—

(注) 騰落率は期首比です。

運用経過

基準価額の推移

(2014年9月17日～2015年9月16日)



○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、証券、商品先物取引業、不動産業、サービス業などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、F P G、オープンハウス、セブテーニ・ホールディングスなどが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、情報・通信業、化学、電気機器などが基準価額にマイナスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、ソースネクスト、ディー・エル・イー、クリーク・アンド・リバー社などが基準価額にマイナスに寄与しました。

投資環境

(2014年9月17日～2015年9月16日)

国内株式市場は、期首から2014年10月中旬にかけては、世界景気見通しの下方修正などを受けて下落しましたが、10月末に日銀が追加金融緩和策を決定したことを受けて上昇に転じ、その後も、企業業績の拡大期待などを背景に、2015年6月下旬にかけて上昇基調で推移しました。しかし、7月に入ると、ギリシャ情勢に対する懸念が高まったことなどから、相場の先行きに対する不透明感が強まり、国内株式市場は一進一退の動きとなりました。8月後半以降は、米国の利上げに対する警戒感に加え、中国の景気減速に対する懸念が高まったことなどから投資家のリスク回避姿勢が強まり、国内株式市場は下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2014年9月17日～2015年9月16日)

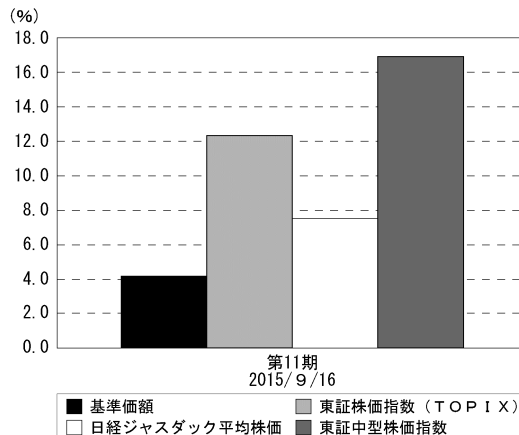
当ファンドの運用につきましては、企業の成長性やバリュエーション面での割安さに着目し銘柄選別を行いました。テーマ別では、「ビジネス支援サービス」や「環境・エネルギー機器・サービス」の比率を高めとしました。個別銘柄では、スマートフォン向け広告配信需要増加の恩恵を受けると見込まれたセプテーニ・ホールディングスや、配電線工事受注の増加が期待されるユアテックなどを新規に組み入れました。一方、新製品の立ち上がりの遅れなどにより、短期的に業績が伸び悩むと考えられたファインデックスや、株価の上昇によりバリュエーション面での割安感が後退したと考えたF P Gなどを全部売却しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2014年9月17日～2015年9月16日)

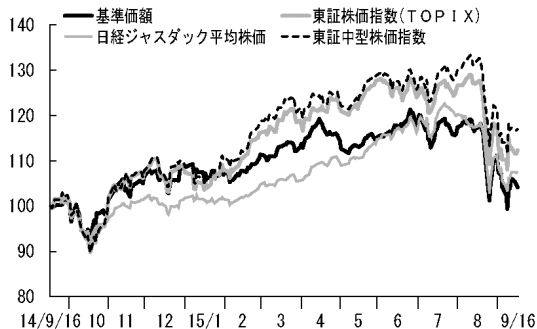
当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）、日経ジャスダック平均株価および東証中型株指数の騰落率を下回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の変動要因」をご参照ください。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）、日経ジャスダック平均株価および東証中型株指数です。

基準価額と参考指数の推移



(注) 上記グラフは、期首の基準価額及び各参考指数を100として指数化したものです。

今後の運用方針

国内株式市場は、米国の利上げ観測や、新興国の景気減速懸念など外部環境の不透明要因に対する警戒感から、短期的には値動きの荒い展開が続くと想定されますが、国内景気の回復や企業業績の拡大が続くことに加え、バリュエーションに割安感があると考えられることなどから、中長期的には緩やかに上昇すると考えております。

当ファンドの運用につきましては、「先端的な新産業分野」や「市場ニーズの拡がりに対応する新産業分野」に注目し、企業の成長性に比べて株価が割安な水準にあると判断される銘柄に投資を行う方針です。当面は、新興国経済の成長鈍化などが懸念されるため、外需依存度の高い銘柄の投資比率を抑制し、国内の雇用や所得の改善などを背景に業績拡大が期待される内需関連銘柄を中心に組み入れる方針です。テーマ別では、「ビジネス支援サービス」や「環境・エネルギー機器・サービス」の比率を高めとする方針です。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年9月17日～2015年9月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 97 (97)	% 0.384 (0.384)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	97	0.384	
期中の平均基準価額は、25,213円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2014年9月17日～2015年9月16日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 669 (76)	千円 710,641 (-)	千株 966	千円 1,010,041

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切捨てです。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2014年9月17日～2015年9月16日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,720,682千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	694,842千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.47

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2014年9月17日～2015年9月16日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	百万円	うち利害関係人 との取引状況B 百万円	$\frac{B}{A}$ %	百万円	うち利害関係人 との取引状況D 百万円	$\frac{D}{C}$ %
株式	710	194	27.3	1,010	340	33.7

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,772千円
うち利害関係人への支払額 (B)	867千円
(B) / (A)	31.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2015年9月16日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円
建設業 (7.9%)				金属製品 (1.4%)			
ウエストホールディングス	3.4	—	—	中西製作所	6.8	—	—
日本アクア	3.8	—	—	東京製綱	—	37	6,697
東急建設	—	10.6	10,494	機械 (1.9%)			
大豊建設	45	25	12,175	日特エンジニアリング	3.5	—	—
青木あすなろ建設	7.6	—	—	日精樹脂工業	5	—	—
ユアテック	—	16	16,752	フロイント産業	8.9	2	2,410
太平電業	10	—	—	ローツェ	—	4.9	2,675
食料品 (—%)				鶴見製作所	5.6	—	—
ファーマフーズ	12.2	—	—	住友精密工業	10	9	4,158
繊維製品 (—%)				アネスト岩田	11.3	—	—
セーレン	12.8	—	—	キッツ	8.6	—	—
化学 (8.9%)				電気機器 (5.0%)			
関東電化工業	—	12	10,080	東洋電機製造	13	—	—
ダイキアクシス	3	—	—	電気興業	10	—	—
竹本容器	—	2.2	4,180	日本信号	17.4	—	—
扶桑化学工業	2	—	—	エレコム	3.5	—	—
日油	—	15	12,540	タムラ製作所	23	—	—
サカタインクス	—	9.9	9,444	ヨコオ	—	9	5,193
マンダム	1.2	—	—	アオイ電子	4.7	—	—
寺岡製作所	—	10	4,450	日置電機	4.8	4	8,860
三光合成	—	10	3,540	山一電機	17.8	12	11,040
藤森工業	3.3	—	—	輸送用機器 (3.3%)			
信越ポリマー	10	—	—	エフテック	3.7	—	—
医薬品 (2.3%)				新明和工業	—	13	16,523
アールテック・ウエノ	3	—	—	大同メタル工業	5	—	—
大幸薬品	1.5	—	—	精密機器 (2.0%)			
ベプチドリーム	0.8	3.7	11,433	川澄化学工業	18.7	12	10,068
石油・石炭製品 (1.2%)				その他製品 (0.8%)			
MORESCO	8.4	4	6,088	アートネイチャー	2.3	—	—
ガラス・土石製品 (0.6%)				フルヤ金属	3.7	2	4,120
クミニネ工業	17	4.1	3,046	南海プライウッド	19	—	—
非鉄金属 (1.5%)				電気・ガス業 (1.7%)			
カナレ電気	—	3.9	7,640	静岡ガス	—	10.4	8,236

日本中小型株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
情報・通信業 (10.4%)			
ソリトンシステムズ	7.7	—	—
電算システム	4.6	—	—
ファインデックス	11.6	—	—
モブキャスト	4.1	—	—
モバイルクリエイト	14.5	—	—
じげん	7	—	—
ディー・エル・イー	8	—	—
フィックスターズ	—	2	5,222
リアルワールド	0.1	—	—
アドソル日進	—	5	6,300
プロトコーポレーション	2.7	—	—
ソースネクスト	14.7	—	—
インフォコム	7.6	—	—
クレスコ	—	3.6	6,055
デジタルガレージ	4.6	7	11,242
日本BS放送	29.7	10	9,080
沖縄セルラー電話	2.3	2.3	7,854
エムティーアイ	—	7.9	5,909
卸売業 (8.9%)			
テンポスバスターズ	6.8	—	—
あい ホールディングス	—	8.7	24,307
マクニカ・富士エレホールディングス	—	4.2	5,838
トラスコ中山	3.2	3.4	14,127
バイテック	7.5	—	—
小売業 (4.0%)			
クオール	—	9.5	14,782
マーケットエンタープライズ	—	1.1	2,522
富士山マガジンサービス	—	0.6	2,391
ピーシーデポコーポレーション	7.8	—	—
はせがわ	14.7	—	—
証券、商品先物取引業 (—%)			
F P G	24.4	—	—
その他金融業 (—%)			
全国保証	4.5	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
ポケットカード	22.5	—	—	
不動産業 (7.3%)				
ユニゾホールディングス	1.7	3	14,385	
オープンハウス	4.8	4	7,248	
シノケングループ	3	8.5	14,620	
サービス業 (30.9%)				
ジェイエイシーリクルートメント	12.5	—	—	
エス・エム・エス	3.4	10.3	17,922	
学情	6.8	7.9	8,295	
スタジオアリス	—	5	11,090	
アウトソーシング	11.6	6.3	15,964	
ワールドホールディングス	10.1	—	—	
一休	6.9	5.8	12,974	
ヒビノ	—	0.9	4,167	
セブテーニ・ホールディングス	—	10	18,490	
ドリームインキュベータ	4	—	—	
ネクシィーズ	—	5.5	4,818	
エイジス	—	2.3	8,970	
クリーク・アンド・リバー社	—	10.6	4,356	
エフアンドエム	8.9	13	7,111	
Ke e P e r 技研	—	2.8	7,028	
デザインワン・ジャパン	—	3.9	5,931	
アイ・アールジャパン	3.9	—	—	
ジャパンマテリアル	2.6	—	—	
ベクトル	—	6.2	11,141	
サクセスホールディングス	3.3	—	—	
キャリアリンク	—	3.1	5,285	
ライドオン・エクスプレス	3.4	—	—	
三協フロンテア	—	11	10,175	
合 計	株 数 ・ 金 額	648	427	497,448
	銘柄数<比率>	76	56	<95.9%>

(注) 業種・銘柄欄の()内は、当期末の国内株式の評価総額に対する各業種の割合です。

(注) 合計欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 一印は組み入れがありません。

○投資信託財産の構成

(2015年9月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	497,448	95.9
コール・ローン等、その他	21,381	4.1
投資信託財産総額	518,829	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年9月16日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	518,829,352
コール・ローン等	20,566,612
株式(評価額)	497,448,400
未収配当金	814,322
未収利息	18
(B) 純資産総額(A)	518,829,352
元本	218,450,174
次期繰越損益金	300,379,178
(C) 受益権総口数	218,450,174口
1万口当たり基準価額(B/C)	23,750円

(注) 当ファンドは監査対象ではありません。

(注) 計算期間末における1口当たり純資産額は2,3750円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は340,977,717円、期中追加設定元本額は57,319,955円、期中一部解約元本額は179,847,498円です。

(注) 当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、日本中小型ディスカバーオープン218,450,174円です。

○損益の状況 (2014年9月17日～2015年9月16日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	10,539,277
受取配当金	10,536,007
受取利息	2,746
その他収益金	524
(B) 有価証券売買損益	37,667,611
売買益	163,320,613
売買損	△125,653,002
(C) 当期損益金(A+B)	48,206,888
(D) 前期繰越損益金	436,362,747
(E) 追加信託差損益金	84,680,045
(F) 解約差損益金	△268,870,502
(G) 計(C+D+E+F)	300,379,178
次期繰越損益金(G)	300,379,178

(注) 損益の状況の中で、(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。(E)追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。(F)解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈お知らせ〉

・法令諸規則の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。(実施日：2014年12月1日)

・弊社は、資産運用・リスク管理態勢の高度化等への取り組みを一段と強化すべく、2015年4月1日付けで運用部門に関し以下の組織変更を行いました。

- ①運用企画部の新設
- ②投資調査部を投資情報部に改称
- ③運用各部を投資対象資産別に再編
- ④トレーディング部を運用本部から分離